

# 横浜ゴムCSRサイト2014 [HOME](#)

日本語 | [English](#)

[社長メッセージ](#)

[重点課題における取り組み](#)

[2013年度活動報告](#)

[工場・関連会社のCSR](#)

[CSRレポート関連情報](#)

[会社概要・CSR経営](#)

[横浜ゴムCSRサイトTOP](#) > [会社概要・CSR経営](#)



## ○ 会社概要・CSR経営

- ▶ [横浜ゴムグループの概要](#)
- ▶ [企業理念・横浜ゴムグループのCSR](#)
- ▶ [GRIガイドライン第4版への対応](#)

## ○ 会社概要・CSR経営

横浜ゴムグループの紹介およびCSR推進に関する考えや体制をご報告します。

▶ [横浜ゴムグループの概要](#)

▶ [企業理念・横浜ゴムグループのCSR](#)

▶ [GRIガイドライン第4版への対応](#)

▲ [このページの先頭へ](#)

# 横浜ゴムCSRサイト2014 HOME

日本語 | [English](#)

- 社長メッセージ
- 重点課題における取り組み
- 2013年度活動報告
- 工場・関連会社のCSR
- CSRレポート関連情報
- 会社概要・CSR経営

[横浜ゴムCSRサイトTOP](#) > [会社概要・CSR経営](#) > 横浜ゴムグループの概要



## 会社概要・CSR経営

### ○ 会社概要・CSR経営

- ▶ 横浜ゴムグループの概要
- ▶ 企業理念・横浜ゴムグループのCSR
- ▶ GRIガイドライン第4版への対応

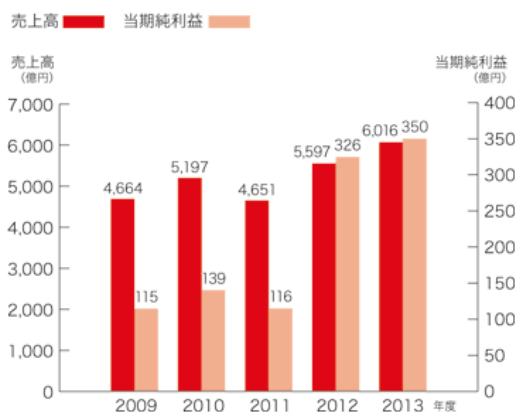
### ○ 横浜ゴムグループの概要

#### 横浜ゴムグループの概要 (2013年12月31日現在)

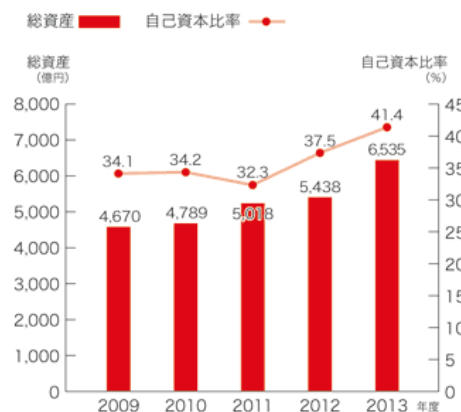
会社名	横浜ゴム株式会社	従業員数	19,770人 (連結)
創立	1917年10月13日	株主数	13,612人
資本金	38,909百万円	発行済み株式総数	342,598,162株
売上高	601,629百万円 (連結)	連結対象子会社数	121社
決算期	12月31日	持分法適用会社数	2社
代表取締役会長兼CEO	南雲 忠信	上場証券取引所	東京、名古屋
代表取締役社長	野地 彦旬	事業展開をしている国・地域	日本、米国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フィリピン、ベトナム、中国、タイ、ロシアなど
本社所在地	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号	URL	http://www.yrc.co.jp

※海外決算子会社との決算期の統一などを目的に、2011年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。

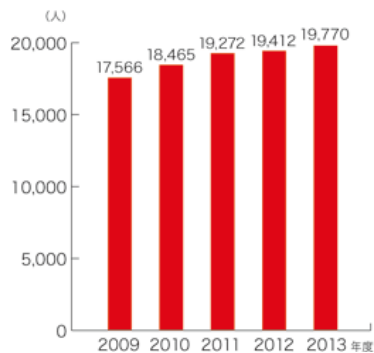
#### ■ 連結売上高・当期純利益



#### ■ 連結総資産・自己資本比率



## ■ 連結従業員数



▲ [ページTOPへもどる](#)

## ■ ステークホルダーへの経済的価値分配

ステークホルダー	分配額 (百万円)		金額の算出方法
	2013年度	2012年度	
取引先	270,477	275,246	売上原価+販管費(人件費を除く)
従業員	49,966	48,706	売上原価+販管費(人件費)
株主	7,103	4,021	配当金の支払額
債権者	3,183	2,518	支払利息
政府・行政	25,725	9,175	法人税等の支払額
社会	56	29	寄付(交際費)その他<高校・大学研究室>
企業内部	24,914	28,590	当期利益-配当支払額

※上記は横浜ゴム単独を示します。

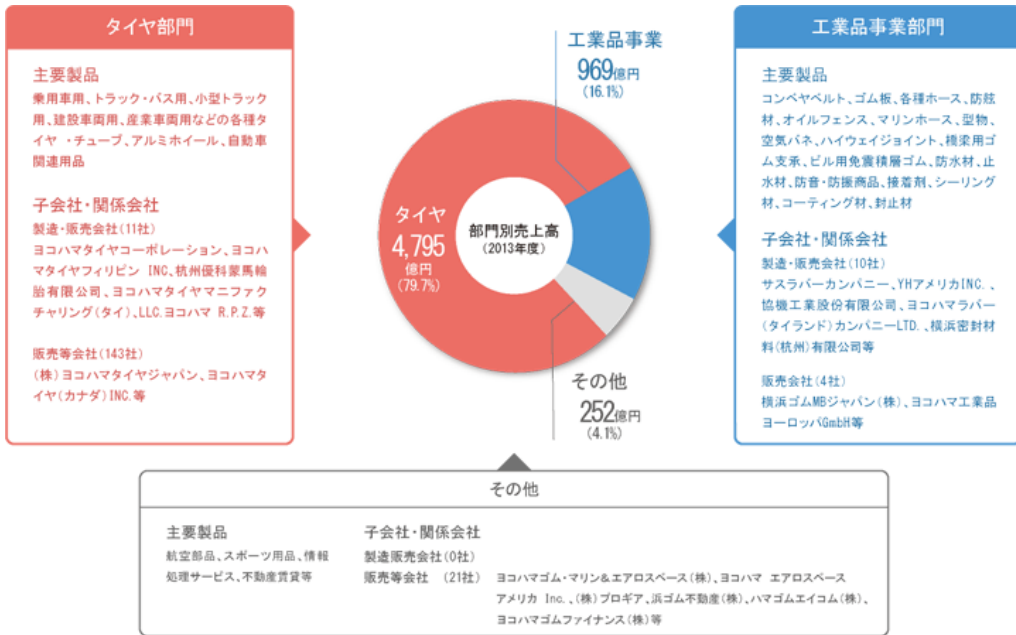
▲ [ページTOPへもどる](#)

## ■ 政府から受けた相当の財務的支援

2013年度の国、地方自治体から受けた税金や補助金の財務的支援の額は、寄付金を支出したことによる法人税等の減少で22.7百万円でした。

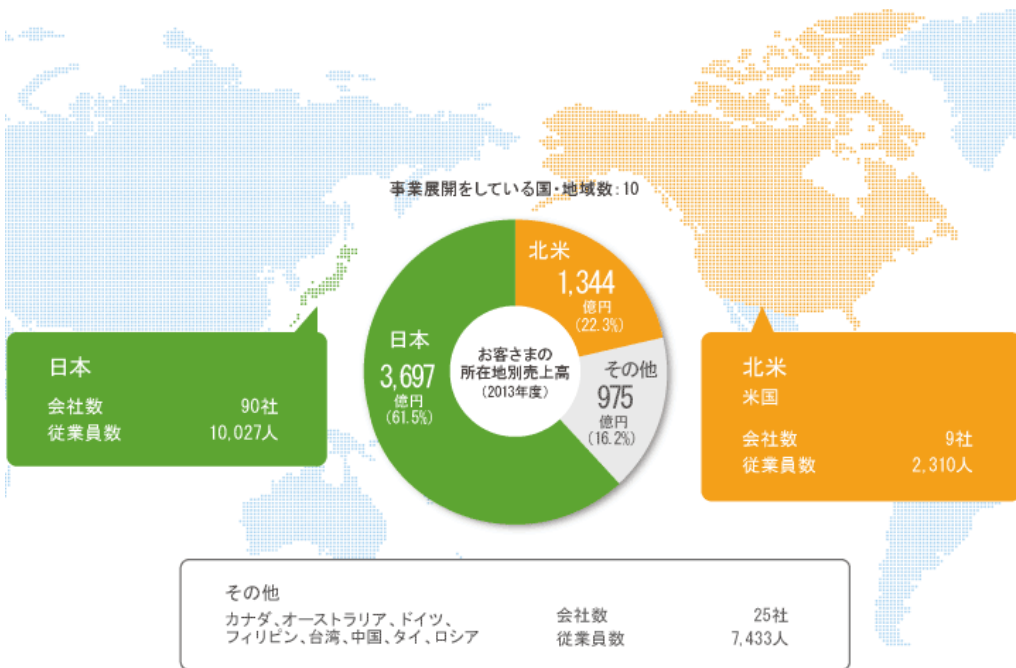
▲ [ページTOPへもどる](#)

事業別主要商品とグループ会社



▲ ページTOPへもどる

地域別事業展開 会社数：連結子会社と持分法適用会社 従業員数：横浜ゴムと連結子会社



[横浜ゴムCSRサイトTOP](#) > [会社概要・CSR経営](#) > [企業理念・横浜ゴムグループのCSR](#)



## ○ 企業理念・横浜ゴムグループのCSR

## ○ 会社概要・CSR経営

▶ [横浜ゴムグループの概要](#)

▶ [企業理念・横浜ゴムグループのCSR](#)

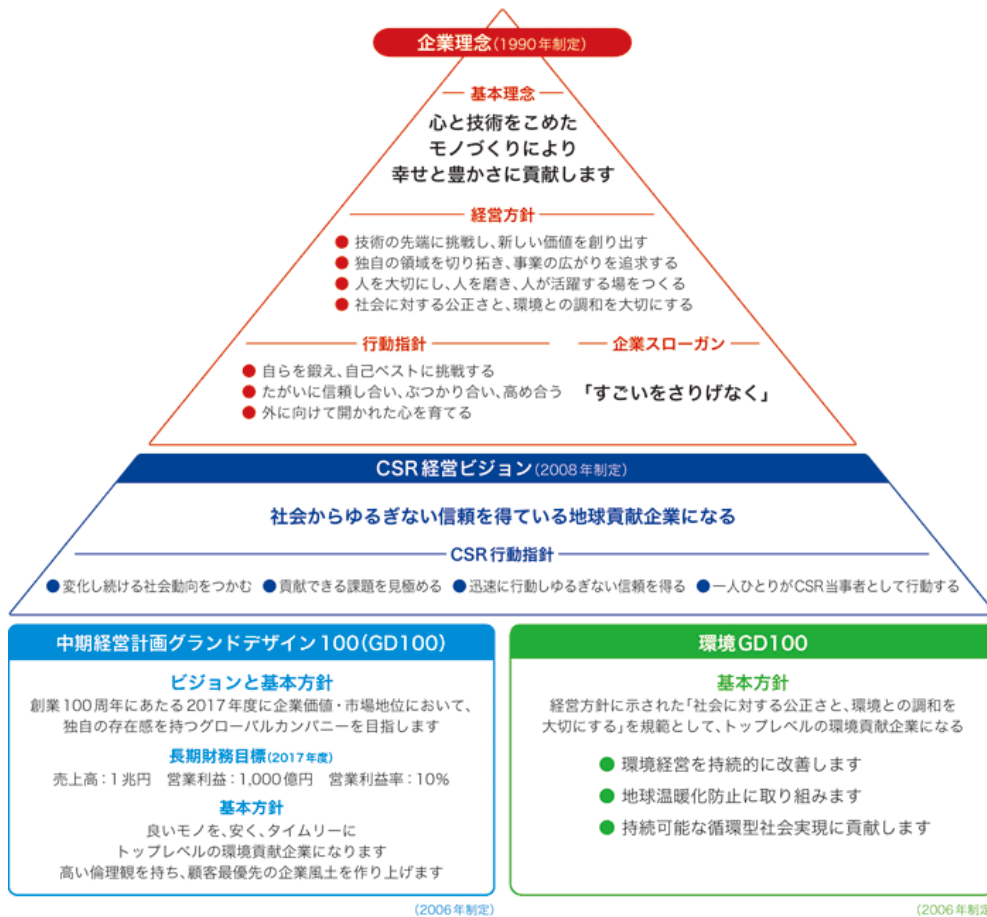
▶ [GRIガイドライン第4版への対応](#)

### 企業理念とCSRへの考え方

横浜ゴムは、1990年に企業理念を制定しました。企業理念は「基本理念」「経営方針」「行動指針」「企業スローガン」からなり、「基本理念」は将来に向けて、横浜ゴムが一貫してこだわり続ける目指すべき姿、「経営方針」は経営陣が自らに約束する経営の基本姿勢、「行動指針」は従業員一人一人が自らに課す行動規範です。2006年には、中期経営計画「グランドデザイン100」を策定、2017年度に売上高1兆円のグローバルカンパニーになることを明言しました。そして基本方針には国際社会からの期待と要請を強く認識し、「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」を掲げ、CSR重視の姿勢を打ち出しました。2008年には社内の組織にCSR本部を設置し、CSR経営ビジョンを社内外に公表しました。「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」というビジョンには、「Corporate Social ResponsibilityのRを『責任』ではなく『信頼』と言い換えよう」、「なじみある言葉で理解し日々の行動につなげよう」という意図がこめられています。なお、横浜ゴムは1929年、社長の中川末吉が横浜工場（横浜市鶴見区）開設に際して述べた訓話を「創業の精神」としています。これには今日のCSR経営に通じる社会性と経済性の両立がうたわれています。

### ■ 創業の精神

- 一、生産事業は社会奉仕なり。すなわち人類生活の幸福増進を目的とするものなるがゆえに、良品を廉価に、便利なるものを提供するを目的とすべし。
- 二、優秀品を提供することを根本方針とし、また他の追従を許さざることを生命とすべし。
- 三、経営はあくまで公平親切を旨とすべし。公明正大なる経営者は資本に対する保証、労働者に対する分配、消費者に対する義務を公平に、いわゆる合理的分配を行うことによって、その任務とすべし。
- 四、機械力を充実して従業員をなるべく少なくすべし。これ能率向上の主要諦なり。
- 五、事業の成否は一生懸命熱心に勉強して、互いに向上発展を期せんとする努力の大小によるものなるがゆえに、大努力を試みるべし。



国内外の子会社を含む全横浜ゴムグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を行動指針とし、ISO26000の7つの中核主題に沿って、PDCA (Plan-Do-Check-Act) を回しています。



## 横浜ゴムグループ行動規範

私たち（横浜ゴムおよびグループ会社）は、グローバル企業として次の10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、持続可能な社会の創造に向けて行動します。（2006年4月制定）

1. 社会的に有用な商品、サービスの提供  
社会的に有用な商品、サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・お客様の満足と信頼を獲得します。
2. 公正な取引  
国内外の関係法令、商習慣、社会倫理に則り、公正・透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 企業情報の公正な開示  
株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 働きやすい職場環境の実現  
従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
5. 環境問題への積極的取組み  
環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
6. 「良き企業市民」として  
企業の社会的責任を自覚し、「良き企業市民」として地域社会のニーズに応えます。  
反社会的勢力や団体とは一切の関係を遮断します。
7. 会社の財産、情報の保護管理  
会社の有形、無形の財産および会社、個人、顧客、取引先に関する情報を十分保護管理します。
8. 国際協調  
国際的な事業活動においては、国際ルールや諸外国の法律の遵守はもとより、文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する活動を行います。
9. 率先垂範と周知徹底  
経営トップは、本規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底を図ります。また、社内外の声を常時把握し、実行ある社内体制の整備を行うとともに、企業理念の徹底を図ります。
10. 本規範に反する事態では、経営トップ自らが問題解決にあたる  
本規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、原因究明、再発防止に努めます。また社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳格な処分を行います。

[「行動規範ガイドブック」はこちら](#) (PDF : 211KB)

▲ [ページTOPへもどる](#)

## 中期経営計画グランドデザイン100 (GD100)

横浜ゴムは2006年度から、中期経営計画のグランドデザイン100 (GD100) に取り組んでいます。GD100の目標は、創業100周年の2017年までに「企業価値・市場地位において独自の存在感を持つグローバルカンパニー」となり、売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を達成することです。着実に成長していくため、2017年までの12年間で3年ごとに4つのフェーズに分け、各フェーズでそれぞれテーマ、事業戦略、財務目標を設定しています。

### ■ フェーズIIIのテーマは「強くしなやかな成長」

2012年度からスタートしたフェーズIIIでは、「強くしなやかな成長」をテーマとして、事業基盤をより強固にしつつ外部環境の変化にも柔軟に対応し、フェーズIV以降の飛躍に向けた足場を築き上げていきます。フェーズIIIの財務目標は3年間合計で設定し、売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を掲げました。最終年度となる2014年度には、売上高6,300億円、営業利益600億円、営業利益率9.5%を目指します。

▲ [ページTOPへもどる](#)

## 環境GD100

環境側面、社会側面が一体になったCSR/環境マネジメントを推進しています。

### ■ 環境GD100の基本方針

経営方針に示された「社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする」を規範として、トップレベルの環境貢献企業になる。

- 環境経営を持続的に改善します
- 地球温暖化防止に取り組みます
- 持続可能な循環型社会実現に貢献します

## ■ 環境GD100行動指針

未来からの贈り物である子供たちとかけがえのない地球のために環境保護の行動をします。

### グローバル環境経営を実践する

世界の全拠点で、高度で同質の環境経営を行います

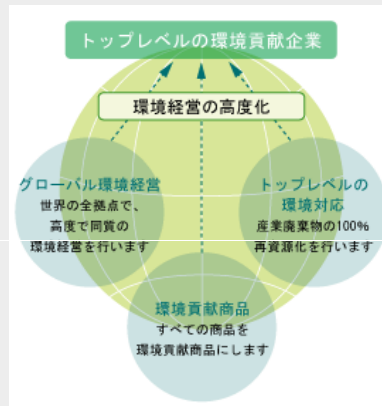
### モノづくりにより社会に貢献します

すべての商品を「環境貢献商品」にする活動を実践します

### 「トップレベルの環境対応生産」を行い、社会的責任としての環境保護活動を実践します

産業廃棄物の100%再資源化を行います

### 社会や地域との相互コミュニケーションに努めます



▲ [ページTOPへもどる](#)

## ■ 横浜ゴムグループのステークホルダー

2008年のCSR本部設立以降、私たちは日々の取り組み、今後取り組むべきCSRの課題を整理し、ここに掲げるステークホルダーを選定しました。選定に当たってはGRIガイドライン、ISO26000、日本経団連企業行動憲章などを参考にしています。

### ■ お客さま

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します、という基本理念は、お客さまに向けた私たちの宣言です。私たちはお客さま最優先の企業風土をつくることを目指しています。

### ■ 従業員

働く人の人権や安全に配慮し、能力を存分に発揮できる環境を整えることでこそ、企業の持続的発展が可能になると認識しています。経営方針に「人を大切に、人を磨き、人が活躍する場を作る」と掲げています。

### ■ 取引先

私たちは多様な取引先から原材料、部品、設備などを調達することによって、事業を展開しています。取引先と公正、かつ自由な取引を行い、共存共栄の関係を築いていきます。

### ■ 株主・投資家

私たちは技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出すことで、持続的な成長を実現し、適正な利益の還元を行います。同時に、適正な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまの期待に応えます。

### ■ 地域社会

グローバルに事業を展開する私たちは、環境や法律、文化、習慣、経済などの面で地域社会と関係を持っています。国内外事業所の地域社会と良好な関係を築くことに努めています。

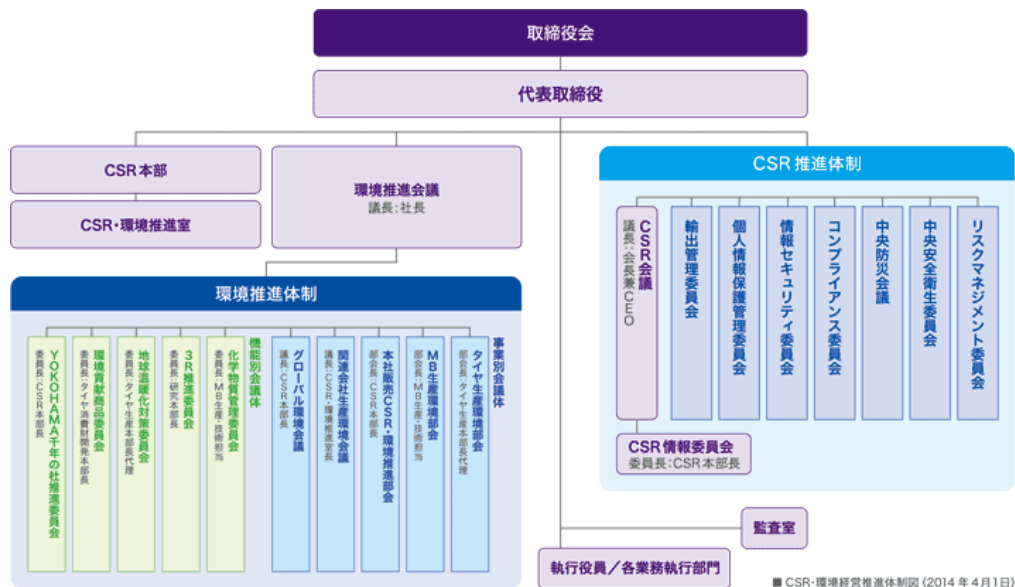
▲ [ページTOPへもどる](#)

## ■ CSR・環境経営推進体制

会長兼CEOが議長を務めるCSR会議、社長が議長を務める環境推進会議をそれぞれ年に2回開催し、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になるため、横浜ゴムグループが取り組むべきCSRの課題について立案・検討する体制を整えています。環境推進会議の下部組織として3つの部会、2つの会議、5つの委員会を設け、当社における環境活動を推進しています。毎回のCSR会議、環境推進会議において、横浜ゴムグループの7つの重点課題に沿ったCSR活動のパフォーマンスを評価し、次年度の改善に結び付けていきます。

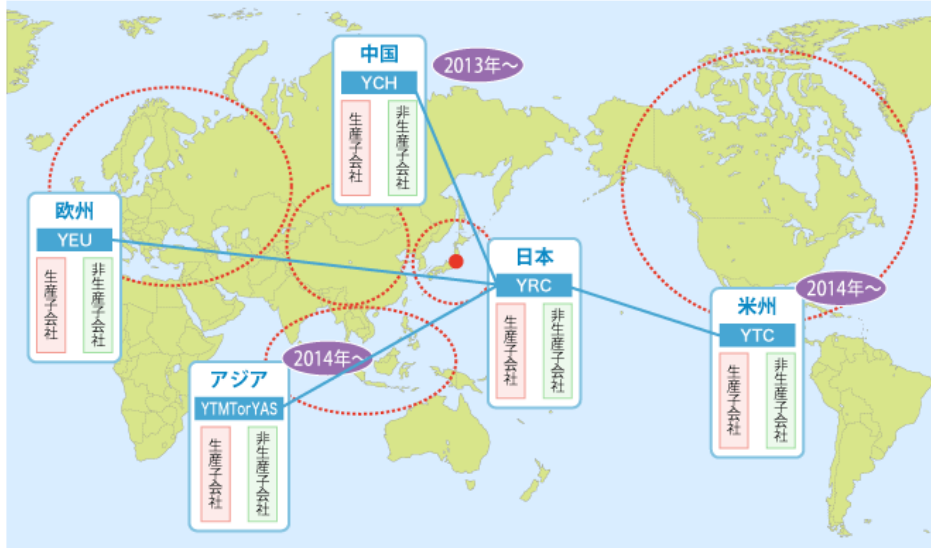
また世界の全拠点で、高質で同質の環境経営を行うことを目指し、海外全生産拠点の経営責任者による「グローバル環境推進会議」を年1回開催しています。2013年度は12月11日に開催し、海外の生産拠点、主要販売子会社におけるCSR・環境活動の推進について議論が行われました。また、海外では地域の事情を反映するため、エリア管理の推進を図り、2013年度は中国エリアの生産・販売拠点による環境会議を開催しました。2014年度はCSR・環境経営エリア管理をグローバルに拡大するため、タイエリア、北米エリアでの環境会議を開催する計画です。引き続き、さらなるCSR活動の推進および高質で同質の環境経営の実現を目指し、取り組みを進めていきます。





## 2017年の目指す姿

世界各地域の統合会社を中心に、グループ全体の環境方針と整合性の取れた、地域の実情に即した環境（CSR）経営を自律的に推進している



▲ [ページTOPへもどる](#)

## CSR・環境中長期計画

横浜ゴムグループは各課題について、ISO26000の7つの中核主題に沿って、中長期および半年度目標を定め、PDCA管理をしています。

### 7つの重点課題

[横浜ゴムCSRサイトTOP](#) > [会社概要・CSR経営](#) > GRIガイドライン第4版への対応



**会社概要・CSR経営**

- ▶ 横浜ゴムグループの概要
- ▶ 企業理念・横浜ゴムグループのCSR
- ▶ **GRIガイドライン第4版への対応**

**GRIガイドライン第4版への対応**

2013年5月、持続可能性報告書の国際的ガイドラインを策定・発行する国際NGOであるGlobal Reporting Initiative (GRI) は、内容をこれまでの「網羅的な情報開示」から、「重要課題（マテリアルな側面）に焦点を当てた情報開示」を求めるものへと改訂したGRI ガイドライン第4版（G4）を発行しました。これは、経営がCSRにより深く関与することで、企業がより積極的な意思を持ち、CSRレポートで報告する内容を決定していくことを目的としたものです。2016年以降はG3ではなくG4を用いることをGRI で求めているため、横浜ゴムはG4準拠に向けて、以下の手順で準備を進めています。

なお、特定した当社の重要課題（マテリアリティ）は、CSR Web およびCSRレポート2015で報告する予定です。



**G4ギャップ分析**

現在の情報開示レベル（CSR レポート2013）をG4の要請に照らし、対応項目と未対応項目の内容と程度について現状を把握しました。（2014年1月実施）

G4要求項目と貴社CSRレポート2013のギャップ分析シート

4段階評価	◎理解および開示が十分	○理解および開示が適量レベル	△理解および開示が不十分	×開示なし
GRI項目	対応項目	対応項目	対応項目	対応項目
101	101	101	101	101
102	102	102	102	102
103	103	103	103	103
104	104	104	104	104
105	105	105	105	105
106	106	106	106	106
107	107	107	107	107
108	108	108	108	108
109	109	109	109	109
110	110	110	110	110
111	111	111	111	111
112	112	112	112	112
113	113	113	113	113
114	114	114	114	114
115	115	115	115	115
116	116	116	116	116
117	117	117	117	117
118	118	118	118	118
119	119	119	119	119
120	120	120	120	120
201	201	201	201	201
202	202	202	202	202
203	203	203	203	203
204	204	204	204	204
205	205	205	205	205
206	206	206	206	206
207	207	207	207	207
208	208	208	208	208
209	209	209	209	209
210	210	210	210	210
211	211	211	211	211
212	212	212	212	212
213	213	213	213	213
214	214	214	214	214
215	215	215	215	215
216	216	216	216	216
217	217	217	217	217
218	218	218	218	218
219	219	219	219	219
220	220	220	220	220
301	301	301	301	301
302	302	302	302	302
303	303	303	303	303
304	304	304	304	304
305	305	305	305	305
306	306	306	306	306
307	307	307	307	307
308	308	308	308	308
309	309	309	309	309
310	310	310	310	310
311	311	311	311	311
312	312	312	312	312
313	313	313	313	313
314	314	314	314	314
315	315	315	315	315
316	316	316	316	316
317	317	317	317	317
318	318	318	318	318
319	319	319	319	319
320	320	320	320	320
401	401	401	401	401
402	402	402	402	402
403	403	403	403	403
404	404	404	404	404
405	405	405	405	405
406	406	406	406	406
407	407	407	407	407
408	408	408	408	408
409	409	409	409	409
410	410	410	410	410
411	411	411	411	411
412	412	412	412	412
413	413	413	413	413
414	414	414	414	414
415	415	415	415	415
416	416	416	416	416
417	417	417	417	417
418	418	418	418	418
419	419	419	419	419
420	420	420	420	420



**課題の優先順位を整理**

当社の業種、事業分野、事業地域に即して分析を実施。その後、関連部署との協議により当社における課題の優先順位を整理しました。（2014年1～2月実施）

■ 評価の事例

「サプライヤーの環境評価」の側面：原材料として天然ゴムを調達する横浜ゴムは、自社の範囲を超えたサプライチェーンの上流での、潜在的な人権リスクへの配慮が必要です。また、このリスクは、先進国から開発途上国に至る国・地域での広範な事業展開を考えると、非常に顕在化しやすいです。この点を社内の担当者と調整する中で、横浜ゴムにとっての「重要度が高い側面」と評価しました。



**外部視点での課題の優先順位を整理**

ステークホルダー5人へのインタビュー調査を実施。調査結果を踏まえ、ステークホルダーにおける各側面の優先度を決定しました。（2014年2～3月実施）

## ● 有識者からのご意見



### 河口 真理子氏

株式会社大和総研 調査本部 主席研究員  
企業の社会的責任（CSR）、社会的責任投資（SRI）の観点から、持続可能な社会実現に向けた提言を数多くの企業に行っている。

人権、多様性、男女同一報酬、苦情処理制度、顧客の個人情報保護といった重要な課題とともに、注目したいのが「腐敗防止」です。多くの国では、腐敗防止に関する専門の省庁や委員会があり、行政が組織横断的に汚職を管理します。日本で考える以上に腐敗防止に対する意識は高いです。国連グローバル・コンパクトでも独立した原則として明記されています。

グローバル化が進んだ現在、非常に重要な問題として、腐敗防止に関する明確な方針と対応策を講じておく必要があると思います。



### 熊谷 謙一氏

日本ILO協議会 編集企画委員  
ISO/SR 国内委員会委員、国際起草委員会委員などISO26000 の国内外の審議に参加している。日本労働法学会の会員。

「労働安全衛生」や「労使関係」の側面について、社会全体がどのようなことに興味を持っているかを把握し、情報開示をしていく必要があります。たとえば、メンタルヘルスへの取り組みは、どの企業でも非常に関心の高い事項ですし、これまでも労使協議をきちんと続けてきたことを開示することで、海外進出時などには労働者の権利を尊重していることを正しく伝えることができます。また、今後グローバル展開を活性化するにあたっては、女性役員の積極的な登用が必須となってくるでしょう。



### 黒田 かをり氏

一般財団法人CSO ネットワーク事務局長・理事  
コミュニティの発展と参画を専門とし、福島県農業者等と「地域のカ」フォーラムを立ち上げ、アジア地域との交流も実施する。

現在、企業は自社だけでなくバリューチェーンにおける社会的責任が求められています。たとえば、ゴム農園などの原材料生産地域では、どのようなリスクが発生しやすいかについて現状把握をする必要がありますし、自社においてもバリューチェーンにおいても、人権に関する苦情処理制度をきちんと整備して、対応していることを発信することが非常に重要だと思います。特に人権への取り組みについては、国内のみで事業を行っているときは違う目配りがグローバル展開では必要になってきます。



### 関 正雄氏

明治大学経営学部特任准教授  
株式会社損害保険ジャパン CSR 部 上席顧問  
ISO26000 策定時に、日本の産業界代表として参画。さまざまな国際会議で持続可能な発展における議論に参加している。

事業をさまざまな地域で展開していく際に重要な観点は、地域での雇用にどれだけ貢献するかという点です。雇用への貢献は国内外での大きな関心事であり、企業として強く意識すべき点だと思います。また、持続可能な社会を目指す際に忘れてはならないのが、消費者に対しての、持続可能な消費についての教育啓発です。たとえば、「生態系への配慮」という観点を製品に組み込んで消費者へ訴求するなど、横浜ゴムのブランド価値向上につなげるコミュニケーションにチャレンジしてみたいかがでしょうか。



### 竹ヶ原 啓介氏

株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR 部長  
フランクフルトに計6年駐在し、「DBJ 環境格付融資」を開発するなど日本の環境金融の第一人者として知られる。

重要課題の特定にあたっては、地域特性以外に、時間軸を考慮する必要があると考えます。たとえば、現段階でビジネスを行っている地域のリスクはきちんと把握しているし、コントロールもできているかもしれませんが、今後、中長期的に新興市場のウェイトが高まると、現在はコントロールできているはずのリスクがもっと大きなものになることがあります。その意味で「現状の課題とマネジメント報告」、「中長期のビジョンと課題認識」の両方をうまくメッセージとして発信していただきたいと思います。



#### 重要課題（マテリアリティ）の決定

ステップ2、ステップ3の社内外の重要度分析・調査・協議結果を踏まえて、選定した重要課題について、CSR会議、取締役会と段階を踏んで協議し、決定していきます。

（2014年10月予定）

特定した重要課題（マテリアリティ）については、KPIを設定し、PDCAサイクルを回すことで、継続的改善を図っていきます。

##### 株式会社クレアン 主任研究員 内田 宏樹氏

G4への対応の準備について、STEP1での現在の情報開示への評価、求められる情報開示への改善点の指摘、STEP2、3において重要課題の選定に向けた、46の側面に対する社内外の視点での評価をご支援をさせていただきました。今後は、STEP4にて会社としての最終決定を下していただきますが、マテリアルな側面を中心として、適切なKPIの設定に基づいた積極的なPDCAを展開していただきたいです。その際、側面ごとのバウンダリーのきめ細かい設定と、経営陣の積極的な関与とを期待します。この点がG4で要請される大きな変化であり、今後のマネジメントに必要な要素だからです。「言うは易く行は難し」という面がありますが、これまでも誠実な取り組みを進めてこられた横浜ゴムさまが、今後の事業展開でさらに飛躍されるために、あえて困難な道を切り開いていかれることを期待します。

